

中国の景気対策を 読み解く



中国の景気刺激策は国内消費にフォーカス

現在の国内消費に軸足を置いた景気刺激策は
中国経済にプラス効果を与えています。

しかし、輸入量の大きな増加がなければ、
グローバル経済への恩恵は限定的なものとなるでしょう。



在庫増加の影響を受けるアジア経済

台湾や韓国などのアジア諸国では、在庫比率が高止まりしています。
この在庫問題を解消する必要性から、生産増へのシフトには時間がかかると考えられます。

遠いコモディティ価格の回復

2015年～2016年にかけて、中国の重工業部門
(石炭、鉄鋼など) による供給削減から生じた
コモディティ価格の上昇によって、アジア諸国は
恩恵を受けました。一方、今回の中国の景気対策
では、その削減が緩和されたため、コモディティ価格の
上昇にはつながらず、アジア諸国への恩恵は小さいと考えられます。



引き続き、夏場にかけてマクロ指標の改善が期待されます。ただし、政治的不透明感の再燃や、年初来で株式市場が力強く推移してきたことを考慮すると、今後、値動きの荒い市場展開も想定されます。現時点では、特に年末にかけて成長鈍化の可能性のある局面において、アロケーションの見直しを機動的に行う投資アプローチが最善策と考えます。

フランシス・ドナルド

マクロ経済ストラテジーヘッド マニライフ・インベストメント・マネジメント



※マニユライフ・インベストメント・マネジメントは、マニユライフ・ファイナンシャル・コーポレーションにおける資産運用ビジネス部門の新しいグローバル・ブランドであり、従来のブランド名であるマニユライフ・アセット・マネジメントから変更しております。また、各国拠点の社名についても順次変更を行っております。

[当資料に関する留意事項]

- 当資料は、情報提供を目的としてマニユライフ・アセット・マネジメント株式会社（以下「当社」といいます。）が作成した参考資料であり、特定の有価証券等の取得勧誘や売買推奨を行うものではありません。
- 当資料は、信頼できると判断した情報に基づいておりますが、当社がその正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料の記載内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更される場合があります。
- 当資料のいかなる内容も将来の運用成果等を示唆または保証するものではありません。
- 当資料の一部または全部について当社の事前許可なく転用・複製その他一切の行為を行うことを禁止させていただきます。
- 当資料に記載された見解・見通し・運用方針は作成時点における当社の見解等であり、将来の経済・市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。

マニユライフ・アセット・マネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第433号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会